

平成 27 年度 事業計画書

日本経済は、安倍政権の経済財政政策による円安・株高を背景に、企業業績や雇用環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも着実に回復していくことが期待されていますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどの懸念材料もあることから、各種政策の効果を更に発現させ、持続的な経済成長実現への歩みを確かなものとするにより、経済の好循環が加速されることを期待します。

納税協会連合会は、税に関する公益法人としての社会的使命を果たすとともに、地域社会の発展に貢献する公益社団法人である 83 納税協会との連携・協調をより一層図り、納税協会の各種事業活動の充実及び会員拡大等への取組みを積極的に支援してまいります。

1. 総務関係

(1) 会議の開催

イ 理事会

ロ 評議員会

評議員会、表彰式、意見交換会

(平成 27 年 6 月 24 日(水) 太閤園において開催予定)

ハ 監事監査

ニ 執行部会 (納税月報編集会議を含む)

ホ 専門委員会

ヘ その他の委員会

(2) 局長講演会・納税協会長会議等の開催

イ 局長講演会 (近畿納税貯蓄組合総連合会と共催)

局長講演会、意見交換会

(平成 27 年 9 月 29 日(火) ホテル阪急インターナショナルにおいて開催予定)

ロ 税制改正講演会

税制改正講演会、意見交換会

(平成 28 年 1 月下旬 ホテル阪急インターナショナルにおいて開催予定)

ハ 納税協会長会議

講演会、意見交換会

(平成 28 年 3 月中旬～下旬 大阪新阪急ホテルにおいて開催予定)

(3) 大阪国税局関係各課(室)との連絡会

(4) 関係民間団体との交流等

イ 近畿税理士会との定例協議会

ロ 全国法人会総連合主催「法人会全国青年の集い」への参加

「第 29 回 法人会全国青年の集い・茨城大会」

(5) 各種表彰制度の運用

- イ 退任会長感謝状贈呈
- ロ 納税協会顕彰制度表彰
- ハ 常勤役職員永年勤続者表彰

2. 納税協会への支援

(1) 役職員研修会の開催

- イ 新任職員研修
- ロ 新任専務理事研修
- ハ 中堅職員研修
- ニ 常勤役員研修
- ホ 常勤役職員研修（改正税法等）

(2) 第 39 回「企業経営税務研修ツアー」の実施

- イ テーマ 「歴史と自然を求めて 薩摩、肥後への旅」
- ロ 実施期間 平成 27 年 6 月 3 日(水)～6 月 30 日(火)の間（2泊3日）

(3) 加入勧奨の推進

- イ 会員拡大キャンペーンの実施
- ロ 会員転出情報の提供
- ハ 未加入法人リストの作成

(4) e-Tax 利用の推進

- イ 「e-Tax 研修会」の開催支援
- ロ 「e-Tax 申告会場」の開設支援
- ハ ICカードリーダーライタの販売斡旋

(5) 業務のOA化

- イ 各納税協会事務局のネットワークハブ機器等の交換支援
- ロ OA関連研修会の開催
- ハ 経常業務のサポート
- ニ NK-NETの運営

(6) 記帳慣行の定着及び拡大等の推進

- イ 「パソコン会計教室」開催の支援
- ロ 「簿記教室」開催の支援

ハ 所得税及び消費税についてのチェックリストの作成

(7) 「パソコン教室」開催支援

(8) 青年部会連絡協議会等

イ 納税協会連合会青年部会連絡協議会の開催

ロ 第8回「青年の集い」の開催

(淡路・播磨納税協会青年部会連絡協議会主管、平成27年11月25日(水)開催予定)

ハ 第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」への協賛

(9) 「納税月報」封入業務

(10) 業務関係資料等

イ 連絡文書

ロ 「業務会報」の発行

ハ 事業情報紙「ねっとわーく83」の発行

ニ 納税協会統一会員章の作成

3. 納税協会への財政支援等

(1) 助成金の支出

イ 公益目的事業助成金(通常事業分)

ロ 公益目的事業助成金(統一事業分)

ハ 公益目的事業助成金(独自事業分)

ニ 収益事業助成金

ホ 法人会計助成金

(2) 広報やOA事業等への支出

(3) 経営者退職年金制度・ビジネスガード等の事務手数料の収益資金の支出

4. 広 報

(1) 第11回「税に関する論文」募集

(2) 納税協会広報

イ 新聞シリーズ広告「若手経営者ファイト宣言」の実施

ロ 「税を考える週間」期 新聞広告の実施

ハ 青年部会員を起用したポスターの作成

ニ パンフレット「納税協会のご案内」の作成

- ホ 税の啓発「しおり」（書籍挟み込み用）の作成
- へ 納税協会連合会ホームページの運営
- ト メールマガジンの発行

（3）税務広報

- イ e-Tax の広報
- ロ 所得税確定申告期の新聞広告等による広報
- ハ 還付申告相談センター設置の支援
- ニ 確定申告期における各種ポスターの配付
- ホ 「租税教育セミナー」の共催
大阪国税局、近畿税理士会、近畿納税貯蓄組合総連合会との四者共催
- へ 「税に関する高校生の作文」募集への協賛
- ト 「社会保障・税番号制度」の広報

（4）税知識の普及・啓発

- イ 税金ア・ラ・カルト第 27 集の作成
- ロ 租税教室の開催支援

5. 税制改正要望

「平成 28 年度税制改正要望書」の取りまとめ及び提出

6. その他事業

（1）出版事業

- イ 定期刊行物の発行
- ロ 「税法関係図書類」新刊及び改訂版の発行
- ハ 小冊子・手帳の発行
- ニ 各種帳簿類の発行

（2）総務管理者養成講座関係事業

- イ 総務管理者養成講座の開講
- ロ 総務管理士認定試験の実施
- ハ 総務管理士認定証伝達式の開催

（3）「連合会セミナー」事業

（4）福祉制度事業

- イ 経営者大型総合保障制度等の推進
 - (イ) 新規加入法人数目標及び役員企業加入率全管目標 50%達成に向けた支援

- (ロ) 受託会社制度推進員へのインセンティブ拡充
- (ハ) 口座振替システムの請求媒体変更
- ロ 小規模企業共済制度の斡旋

(5) 納税協会推奨ソフトの販売支援

(6) 所有不動産の賃貸

(7) 税法・税制に関する情報の記録・保管及び公開

7. 受託事務

近畿納税貯蓄組合総連合会事務の受託

8. その他助成金の支出

近畿納税貯蓄組合総連合会及び納税協会常勤役職員共済会に対する助成金

9. 新公益法人制度への対応

(1) 納税協会の運営支援

(2) 内閣府等への対応